

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第102期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	(088)631-8101
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 吉井 康夫
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	(088)631-8101
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 (東京都中央区八丁堀三丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	15,767,637	15,724,650	15,701,731	16,324,857	16,981,062
経常利益 (千円)	298,476	396,614	581,153	602,945	663,049
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	40,946	442,651	412,356	469,812	292,625
包括利益 (千円)	46,478	702,052	595,943	891,882	224,675
純資産額 (千円)	4,333,990	5,619,669	6,134,211	6,999,482	7,092,369
総資産額 (千円)	15,437,361	15,475,626	17,391,171	18,195,428	17,227,820
1株当たり純資産額 (円)	426.14	451.98	474.14	539.64	554.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.95	48.60	40.54	46.19	28.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	29.7	27.7	30.2	32.7
自己資本利益率 (%)	1.17	10.90	8.76	9.11	5.26
株価収益率 (倍)	-	7.5	8.9	7.4	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	889,485	521,198	1,674,409	989,500	1,066,615
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	749,981	805,278	1,536,236	989,403	191,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,733	65,871	203,817	499,486	903,092
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	880,036	731,970	1,124,653	664,776	622,857
従業員数 (人)	631	616	640	669	655
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(37)	(26)	(26)	(30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成24年10月23日付をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、第98期の株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	13,353,199	13,192,838	12,595,917	13,129,019	13,274,377
経常利益 (千円)	243,132	144,047	9,300	534,045	445,235
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	248,215	282,197	3,654	366,168	269,447
資本金 (千円)	1,060,000	1,385,137	1,385,137	1,385,137	1,385,137
発行済株式総数 (千株)	8,272	10,172	10,172	10,172	10,172
純資産額 (千円)	3,614,844	4,515,713	4,444,313	4,945,684	5,122,218
総資産額 (千円)	14,015,587	13,946,594	13,716,729	13,788,056	13,610,584
1株当たり純資産額 (円)	437.05	443.99	436.97	486.26	503.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (-)	12.00 (5.00)	5.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	30.00	30.98	0.36	36.00	26.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	32.4	32.4	35.9	37.6
自己資本利益率 (%)	7.22	6.94	-	7.80	5.35
株価収益率 (倍)	-	11.8	-	9.5	24.2
配当性向 (%)	6.7	38.7	-	19.4	30.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	415 (30)	409 (24)	407 (21)	409 (23)	407 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第99期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2円を含んでおります。また、第102期の1株当たり配当額には、創立100周年の記念配当1円を含んでおります。

3. 第98期から第99期及び第101期から第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第100期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 当社は、平成24年10月23日付をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、第98期の株価収益率については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正5年2月	阿波製紙株式会社を設立
昭和18年5月	株式会社平和製紙所（徳島県）、三和製紙所（香川県）と合併、徳島合同製紙株式会社を設立
昭和23年3月	徳島合同製紙株式会社から阿波製紙株式会社に商号変更
昭和24年10月	三光工業株式会社（大阪府）の徳島工場を本社工場内に新設、特殊紙の生産販売を開始
昭和31年4月	和紙製造からの事業転換を図るため三光工業株式会社を吸収合併
昭和31年11月	関西地区の販売強化のため大阪営業所を設置
昭和36年4月	自動車エンジン用濾紙の販売を開始
昭和40年10月	関東地区の販売強化のため東京営業所を設置
昭和54年11月	樹脂含浸加工部門を分離独立し、日米加工株式会社を設立
昭和57年10月	リード工業株式会社（後にリード株式会社に改称）を設立、合成繊維紙などの開発に着手
昭和58年4月	分離膜支持体の販売を開始
昭和59年7月	クラッチ板用摩擦材の販売を開始
昭和62年1月	中部地区の販売拡大を図るため名古屋営業所を設置
昭和63年5月	研究開発活動強化のため徳島工場内に研究所を新設
昭和63年12月	James River Corporation（米国）と業務提携、バージニア州にてエンジン用濾紙の委託生産開始
平成元年2月	東京営業所を東京支店に昇格
平成元年11月	生産能力拡大のため阿南工場を新設、同工場にて建材用ガラス繊維紙の生産開始
平成6年2月	アジア市場に向けて、タイ国にThai United Awa Paper Co.,Ltd.（現連結子会社）を設立
平成7年7月	名古屋営業所を大阪営業所に統合
平成8年1月	Thai United Awa Paper Co.,Ltd.が営業開始
平成11年5月	ISO9001を国内全事業所が認証取得
平成12年11月	Hankuk Carbon Co.,Ltd.（韓国）と技術支援契約を締結、ガラス繊維紙の委託生産開始
平成14年4月	大阪営業所を本社営業部に統合
平成15年4月	中国市場への進出のため、中国に阿波製紙（上海）有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年2月	河南舞陽申鑫特種紙業有限公司（中国・河南省）と技術許諾契約を締結、エンジン用濾紙の委託生産開始
平成16年10月	東京濾紙株式会社の生産するエンジン用濾材に関する事業を譲受
平成17年10月	ISO14001を国内全事業所が認証取得
平成18年1月	阿波製紙（上海）有限公司が営業開始
平成19年4月	日米加工株式会社及びリード株式会社を吸収合併
平成21年11月	Finetex EnE, Inc.（韓国）とナノファイバーコート加工を開始
平成22年12月	廃水処理用MBR(Membrane Bio Reactor)用浸漬膜及びユニットM-fineの販売を開始
平成24年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年4月	河南舞陽申鑫特種紙業有限公司（中国・河南省）より事業を譲受した安徽鳳陽国豊生態科技材料有限公司（中国・安徽省）と技術許諾契約を締結
平成25年5月	河北阿北森濾紙有限公司（中国・河北省）と生産委託契約を締結、エンジン用濾紙の委託生産開始
平成26年9月	炭素複合材CARMIX（熱伝導用）の販売を開始
平成26年12月	FSC森林認証（COC認証）を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社（阿波製紙株式会社）及び連結子会社2社（Thai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司）により構成されており、機能紙（1）・不織布（2）の製造、開発並びに販売を主たる業務としております。

当社は、大正5年に機械漉和紙メーカーとして創業し、その後阿波和紙の伝統を継承しながら、時代ニーズに合わせた製品の開発、製造、販売を行うことで機能紙・不織布メーカーへと成長を続けてまいりました。さらには、共同開発メーカーとしてパートナー企業と共同開発を行い、顧客のニーズにマッチした製品の開発や他業種との交流による様々なノウハウの蓄積を図ってまいりました。

当社グループの特徴としましては、自動車関連業界において、エンジン用濾材やクラッチ板用摩擦材といった、自動車の動力部分に欠かすことの出来ない製品を長年にわたり製造・販売しております。

また、水処理関連業界において、海水淡水化や超純水製造といった高度な水処理に欠かすことの出来ない分離膜支持体の製造・販売を行っております。

- （1）機能紙.....書く、拭く、包む以外に、化学繊維、合成繊維、無機繊維、金属繊維、鉱物繊維など、多種多様な原料に、当社の培ったコア技術を加え、電気絶縁、導電、遮光、耐熱、防音、濾過、分離、吸着などの働きを持たせた紙をいいます。
- （2）不織布.....繊維を織らずにふんわりと重ね、それを熱や接着剤などの物理的・化学的手段や高圧水流などの機械的手段により、繊維同士を絡ませたり接着することで製造するシート（紙）をいいます。そのため、利用する繊維の種類や製法により、通気性・濾過性・保温性・加工性など様々な機能を持たせることが可能となります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

- （1）自動車関連資材.....主要な製品はエンジン用濾材、クラッチ板用摩擦材、鉛蓄電池用セパレータ原紙等であり、あります。

エンジン用濾材.....当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司が製造・販売しております。

エンジン用濾材とは、特定の物質を除去するフィルターのことであり、主に自動車のエンジン周りに使用されております。その用途としては、空気、潤滑油、燃料用があります。

エンジンを燃焼させるには大量の空気が必要になりますが、空気中にはエンジンに有害なダスト（ゴミ、他車から排出されるススなど）が含まれており、エンジンの不調やエンジン各部を傷めてしまうことがあります。そこで、これらを防止するために空気用が使用されています。

また、オイルは使用することで酸化し堆積物が生成され、カーボンやゴミなどで汚れていきます。このような不純物除去を行うために潤滑油用が使用されています。燃料用は、燃料タンクに入ったゴミや水分を濾過し、エンジン内を適正に保つ役割を担っています。

エンジン用濾材は、これらの働きを通じてエンジンに清浄な空気、燃料を供給及びエンジンオイルの潤滑性能を維持し、自動車の燃費向上等に貢献しております。

クラッチ板用摩擦材...当社が製造・販売しております。

主にオートマチック自動車のクラッチ板用摩擦材として使用され、自動車のトランスミッション（変速機）に組み込まれます。

クラッチの機能としては、薄い何枚ものクラッチディスクを摩擦させることによりエンジンの動きをトランスミッションに伝え車輪を回し、発進・停止・変速を行います。クラッチ板用摩擦材は、クラッチディスクの表面に張り付けられており、優れた耐磨耗性により変速時のショックを吸収し、スムーズなギアチェンジを可能にします。また、トランスミッション内は非常に高温になるため、耐熱性に優れた材料が使用されております。

鉛蓄電池用

セパレータ原紙.....当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.が製造・販売しております。

鉛蓄電池は主に自動車用のバッテリーとして使用されており、正と負の鉛極板と電解液で構成されており、電解液のイオン移動により充放電を行います。

当社の製品は鉛蓄電池に入っているプラスとマイナスの極板同士がショートしないように、極板の間に入れるセパレーターに使用されております。

(2) 水処理関連資材.....主要な製品は分離膜用資材であり、当社が製造・販売を行っております。

分離膜とは、純度の高い水を製造する際に使用され、一定の大きさ以下の分子又はイオンのみを透過させる膜をいいます。海水などの濃度の高い液体に圧力を掛けることで、分離膜を通し水分子だけを透過させ、純度の高い水を製造しています。しかし、大量の水を短時間で製造するためには高圧力が必要になり、分離膜だけでは圧力に対する強度が弱いため、そのサポート材として分離膜支持体を使用されております。当社の分離膜支持体は、親水性・耐水性・均一性に優れており、分離膜の働きを最大限サポートしております。

分離膜と分離膜支持体を使用したモジュール（分離膜とその支持体及び流路材を一体化し圧力容器に加工成型した水処理用部品）は、主に中近東や南欧での海水淡水化プラント（ 3）、半導体製造に使用する超純水製造設備などで使用されています。

また、廃水処理分野ではMBR（ 4）用浸漬膜ユニットの製造・販売を行っております。主に廃水処理施設で使用されており、水資源問題が世界的に深刻化する昨今、水資源の保全と有効利用に貢献が期待される商品です。

（ 3）海水淡水化プラント.....海水を真水に変え、飲料水や農業用水などを供給するプラントであります。

（ 4）MBR..... Membrane Bio Reactor（膜分離活性汚泥法）の略称であります。膜分離活性汚泥法とは、活性汚泥槽に膜を沈めて直接濾過水を引き抜く方法で、標準活性汚泥法に比べて、水質良好・管理費削減・設置面積削減等の利点があります。

(3) 一般産業用資材.....主要な製品群は食品用資材、空調用資材、建材用資材、熱伝導材等であります。

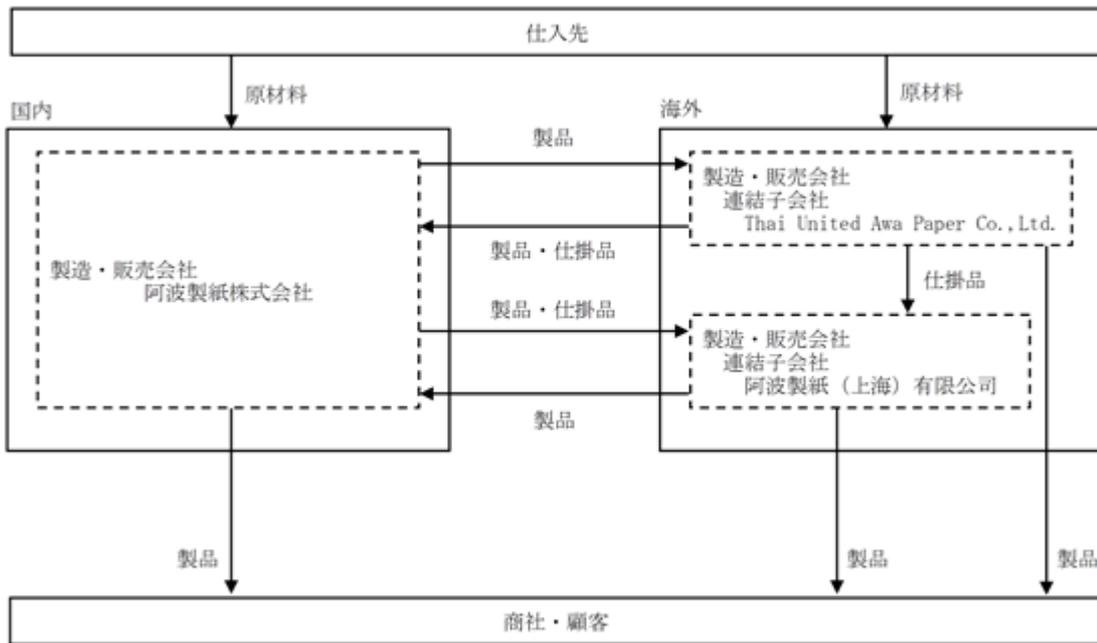
食品用資材は、主に加工食品の鮮度保持用に使用される脱酸素剤の包材として使用され、当社が製造・販売しております。

空調用資材は、主に産業用または家庭用機器における気体の濾過・吸着フィルターとして使用されており、当社が製造・販売しております。

建材用資材は、主に不燃壁材用原紙やタイルカーペットなどの芯材として使用されており、当社技術指導先にて製造し、同社より仕入れて当社が販売しております。

熱伝導材は、主に半導体用などの放熱部品として使用されており、当社が製造・販売しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Thai United Awa Paper Co.,Ltd. (注)1.2.3.	タイ国 サムットプラカーン県	341,250 千バーツ	エンジン用濾材、鉛蓄電池用セパレータ原紙などの製造及び販売	48.7	当社製品の製造及び販売 役員の兼任 2名
阿波製紙(上海)有限公司 (注)2.4.	中華人民共和国 上海市	12,500 千米ドル	エンジン用濾材の製造及び販売	95.2	当社製品の製造及び販売 役員の兼任 4名 資金の貸付あり。

(注)1.持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2.特定子会社に該当しております。

3.Thai United Awa Paper Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,569百万円
	(2) 経常利益	235百万円
	(3) 当期純利益	215百万円
	(4) 純資産額	2,841百万円
	(5) 総資産額	4,506百万円

4.債務超過会社であり、債務超過額が1,215百万円であります。なお、当該債務超過額については、当社の財務諸表上は引当金を計上済みであり、また、連結財務諸表上においても利益剰余金等に反映されていることから、今後の当社の財務諸表及び連結財務諸表に影響を与えるものではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	655(30)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(再雇用者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業分野で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
407(28)	38.2	15.8	4,823,454

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(再雇用者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社における事業セグメントは、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、阿波製紙労働組合と称し、上部団体に加盟しておりません。また、平成28年3月31日現在の組合員数は245名であります。なお、労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、設備投資の持ち直しなどを受けて、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長鈍化や資源国の景気低迷など海外景気の下振れリスクが依然として高いことなどから、景気の先行きは不透明感の残る状況が続いております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、北米や欧州では緩やかな景気回復により需要が堅調でありましたが、一部新興国では景気減速により需要が減少いたしました。世界の水ビジネス市場においては、新たな環境需要や更新需要の対応などにより市場は拡大傾向で推移いたしました。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場への拡販活動を推進するとともに新商品の市場展開・事業化に取り組んでまいりました。さらに、生産性の向上や業務の効率化などの取り組みにより原価低減を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、16,981百万円（前年同期比656百万円増、4.0%増）となりました。利益面では、営業利益797百万円（前年同期比342百万円増、75.2%増）、経常利益663百万円（前年同期比60百万円増、10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益292百万円（前年同期比177百万円減、37.7%減）となりました。

当連結会計年度の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

（自動車関連資材）

自動車関連資材は、インドや東南アジアに向けた販売が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、10,231百万円（前年同期比131百万円増、1.3%増）となりました。

（水処理関連資材）

水処理関連資材は、新たな環境需要や更新需要への対応に加え、新規顧客開拓に注力したことなどにより、販売が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、4,953百万円（前年同期比480百万円増、10.8%増）となりました。

（一般産業用資材）

一般産業用資材は、主に空調用原紙や鮮度保持用原紙の販売が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,795百万円（前年同期比43百万円増、2.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は622百万円となり、前連結会計年度末と比較して、41百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,066百万円（前年同期比77百万円増、7.8%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加額186百万円、仕入債務の減少額111百万円の減少要因があったものの、減価償却費725百万円、税金等調整前当期純利益601百万円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、191百万円（前年同期比797百万円減、80.6%減）となりました。これは主に無形固定資産の売却による収入149百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出321百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、903百万円（前年同期比403百万円増、80.8%増）となりました。これは主に長期借入金の純減額430百万円、短期借入金の純減額281百万円、配当金の支払額106百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連資材(千円)	10,382,037	2.3
水処理関連資材(千円)	5,087,076	14.8
一般産業用資材(千円)	1,802,910	2.0
合計(千円)	17,272,024	5.6

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連資材(千円)	10,231,289	1.3
水処理関連資材(千円)	4,953,884	10.8
一般産業用資材(千円)	1,795,888	2.5
合計(千円)	16,981,062	4.0

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オザックス株式会社	5,309,307	32.5	5,593,305	32.9
株式会社ダイナックス	2,280,884	14.0	2,139,786	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、経済政策や金融政策などの効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。海外において米国や欧州経済は回復傾向が期待されておりますが、一方では中国や新興国における景気減速へのリスクが予想されております。

このような状況下において、当社グループは創立100周年の節目を迎え、さらに事業基盤を強固なものとするため、以下の課題に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 既存事業のグローバル戦略

[エンジン用濾材]

エンジン用濾材については、成長が続くインド・東南アジア市場向けに、市場の要求に合った製品開発を進めることで、拡販を目指してまいります。中国市場においては、パートナー企業との連携により、価格競争力を高め拡販に取り組んでまいります。

[水処理関連資材]

分離膜支持体については、お客様と一体となり、市場ニーズに合った商品の開発と改良を進めてまいります。MBR用浸漬膜及びユニットについては、国内外における下水処理や産業排水処理の水処理分野の事業領域拡大を目指してまいります。

(2) 新機能材の市場開拓

当社の強みを活かし、粉体や炭素繊維等を複合して開発した、CARMIX（カルミックス）は、多様な市場のニーズの探索により高性能化やラインナップの拡充を行っております。熱拡散シートについては、主に電気・電子部品業界における熱拡散や電磁波シールドの用途を中心に顧客開拓を行ってまいります。

CFRTPマットについては、材料メーカーや成形加工メーカーとの連携を強めて商品力の向上を目指すとともに自動車関連材料・産業用途としての金属の代替・軽量化ニーズへの適合市場へ幅広く拡販に努めてまいります。

また新製品の市場浸透を図るため、積極的に国内外の展示会に出展し、さらなる顧客ニーズの収集と情報発信を推進してまいります。

(3) ダイバーシティの推進

当社では、性別、国籍、年齢、障がいの有無にとらわれず多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでまいります。また、多様な働き方を可能とするダイバーシティ推進の一環として、女性社員が能力を最大限に発揮できる職場を目指し、女性管理職候補者の育成など、女性活躍の推進に取り組んでまいります。

(4) コーポレートガバナンスの強化

当社グループではすべてのステークホルダーからの負託に応えるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

このため迅速かつ適確な意思決定や業務執行が遂行できるよう、取締役会の実効性の強化や企業集団の内部管理体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 業界動向・業界環境の激変、業界として直面している課題等による影響について

自動車関連資材及び水処理関連資材については、自動車生産台数・保有台数や水処理プラントの設備投資動向の影響を受けます。近年、新興国の経済発展に伴い、その地域における現地需要がますます高まってきておりますが、経済状況の悪化等を原因として、これらの需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、低価格品の納入要求が一段と強まってきております。これらの低価格品の納入要求により販売価格が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 強力競合先の存在又は有力な新規参入の増加について

自動車関連資材については、エンジン用濾材の分野では欧米、アジア、日本に、クラッチ板用摩擦材の分野では米国、日本に競合先が存在します。また、水処理関連資材については、日本、米国に競合先が存在します。特に水処理関連資材については、世界的な水不足問題などを受け、水処理市場全体は今後も成長を続けると見込まれており、新規参入の増加は十分考えられます。

以上の状況において、競合他社や新規参入との価格競争が激しくなることで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料に関するリスクについて

当社グループは主要な原材料である木材パルプ、リントーパルプなどを北米や南米などの海外から調達しております。これらの原産国における自然災害、不作、港湾ストなどの動乱、その他の事象により原材料が一時的あるいは長期にわたって調達難となった場合や、市場での急激な需要増加等による原材料価格の上昇により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、原油を原料としたポリエステル繊維や合成パルプ等も主要な原材料として調達し、生産工程においても重油を使用しております。そのため、原油価格が高騰した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 設備投資について

当社グループは機能材料の製造・販売を主要な事業としておりますが、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備の新設・増設等には多額の設備投資を必要とします。当社グループでは、大型の設備投資は将来の需要予測に基づいて実施いたしますが、市場の動向が変化した場合等においては、新規設備の稼働率が十分に上がらない可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社グループは、取引の一部について外貨建てで取引を行っているため、為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 赤字部門、不採算部門の存在について

当社の連結子会社である阿波製紙（上海）有限公司は、赤字体質となっております。黒字化に向けコストの削減、販売活動の強化に取り組んでいる最中ではありますが、これらの施策が奏効しない場合、赤字解消までの期間が長引き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の販売先への売上の集中・依存と与信リスクについて

当社グループはオザックス株式会社（以下、この項において「同社」といいます。）への売上高が全体の32.9%を占めております。同社とは長期にわたって良好な取引関係を構築していると考えておりますが、何らかの事情により当社グループとの取引が継続できなくなった場合、また同社への売掛債権が何らかの理由により回収が滞る、あるいは回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 主要株主との取引について

当社グループは平成28年3月期末時点で当社の株式を10.3%保有する法人主要株主である三木産業株式会社（以下、この項において「同社」といいます。）と長年にわたり取引関係があります。同社は日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、中国に現地法人を有する、工業用化学製品、材料等を取扱う商社であります。平成28年3月期に

おける取引の内容は、当社グループの同社への製品販売取引1,237百万円と、同社からの原材料及び荷造材料等の仕入取引1,604百万円であり、取引総額に占める同社の割合は、それぞれ7.3%、14.6%と高いため、同社との取引の継続が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有利子負債のリスクについて

当社グループの平成28年3月期末における有利子負債依存度は28.1%と高い水準にあります。

当社グループでは国内及び海外の生産能力拡大に伴い多額の設備投資を必要とするなど相応の資金需要が見込まれますが、今後、当社グループが十分な資金調達ができない場合又は金利が上昇した場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新技術の普及について

当社グループの展開する自動車関連資材においては、電気自動車や燃料電池車の普及が高まった場合には、現在の主力商品であるエンジン用濾材やクラッチ板用摩擦材の需要が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品のクレームの発生について

当社グループでは、品質管理の取り組みとしてISO9001を取得しており、製品の品質水準の確保に努めております。しかしながら全ての製品において、不良や不具合が発生しないという保証はありません。こうした不良や不具合のある製品を使用した顧客に損害が発生し、発生した損害に対する顧客への金銭的賠償や顧客からの信頼の低下につながった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事業所開設先のカントリーリスク等について

当社の連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙(上海)有限公司の所在地であるタイ国並びに中国において、自然災害、政治的な動乱、法律、税制や規制の大幅な変更又は強化などにより、事業活動の継続が一時的あるいは長期的に困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害による影響について

当社グループの国内生産拠点は徳島県内に集中しており、大規模地震、津波、台風等の自然災害が発生し、生産体制に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社の阿南事業所は付近の那賀川より工業用水を取水してエンジン用濾材及び分離膜支持体を製造しておりますが、この那賀川の上流に位置する長安口ダムは降雨不足による渇水に見舞われて、厳しい取水制限を余儀なくされる場合があります。これにより当社阿南事業所の稼働に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制について

当社グループは、法令、社会規範、企業倫理等並びにその精神を尊重し、大気汚染防止法や水質汚濁防止法、環境保護の取組みに必要な国際的な法規制等の遵守に努めております。しかし、今後社会情勢等の変化により、当社グループの事業が制限されるような法令の改正及び新たな法規制が設けられた場合には、当社グループの投資計画及び事業計画の大きな変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟の発生の可能性について

当社グループは、事業活動において取引先と取り交わした契約等を遵守し、違反や不履行がないか最大限の注意を払いながら事業活動を行っております。しかしながら、以下の場合において訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[知的財産権の侵害]

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を与えるような特許権、商標権、著作権等その他の知的財産権が他社により侵害されているという事実はありません。また同様に、当社グループの申請済みの知的財産権が他社の知的財産権を侵害しているという事実はありません。

しかしながら今後、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張して法的手段に訴えた場合、あるいは逆に当社グループが法的手段に訴える場合、訴訟に発展する可能性があります。また、その訴訟の結果によって、当社グループの事業が差し止められたり、損害賠償等の金銭的な負担を余儀なくされた場合などにおいて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[公害、事故の発生]

各事業所において、当社グループの過失により周辺の自然環境を著しく損なう公害の発生又は周辺に著しい損害を与える操業上の事故の発生などにより、その過失や補償を巡って第三者との訴訟に発展する可能性があり、その場合において当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発の基本方針

当社グループは、環境に配慮し広範囲で高度な機能材料の開発に取り組むことにより、顧客ニーズに合致した製品を提供し社会に貢献することを開発の基本方針としております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は362,277千円であります。なお、当連結会計年度における品目別の研究成果は次のとおりであります。

(1) 自動車関連資材分野

エンジン用濾材

エンジン用濾材は、用途として主に空気、潤滑油、燃料用フィルターに使用されております。

天然パルプ、コットンリントー、ポリエステル等の合成繊維を主原料として、空気中のゴミ、他車から排出されるスス、潤滑油中のカーボン粒子、燃料中のゴミ、水分等を取り除き、エンジンに清浄な空気、燃料を供給すること及びエンジンオイルの潤滑性能を維持することができます。

当連結会計年度においては、国内において高性能燃料用フィルターに配合されているマイクロガラス繊維を使用せず高性能を維持できるよう原料変更による開発に取り組みました。

また、エンジン用濾材のインド・東南アジアでの需要増に対応するためタイ国子会社において増設後の稼働率向上を進め、フィルター濾材の高性能化や価格競争力のある商品の開発検討を行いました。

クラッチ板用摩擦材

クラッチ板用摩擦材は、主にオートマチック自動車用のクラッチ板用摩擦材として使用されております。

多種多様な原材料を当社の技術により混合、定着させてシート化し、優れた耐摩耗、耐久、耐熱、高摩擦性能を有する高品質な紙となっております。

当連結会計年度においては、VA活動としてより安価な原材料の使用可能性を検討し、品質及び原価低減の両立に取り組むとともに、製造工程の最適化による生産効率及び品質の向上に取り組みました。

鉛蓄電池用セパレータ原紙

鉛蓄電池用セパレータ原紙は、ポリエチレンパルプ、シリカ粉体を主体原料とし、主に高い信頼性が要求される特殊産業車両用、据え置き型バックアップ用などの鉛蓄電池セパレータに使用されております。

当連結会計年度においては、顧客要求に合致した製品作りを行うため、当社の製造工程に適合した原材料への見直しを実施し、生産適性の向上と原価低減の両立の取り組みました。また、製造条件の最適化を追求することにより品質の改良維持に取り組みました。

(2) 水処理関連資材分野

分離膜用資材

主に分離膜用資材（分離膜支持体）として、世界の水処理用逆浸透膜メーカーが製造する逆浸透膜モジュールに使用されております。

当社は専用の抄紙機及び熱圧加工機を保有しており、ポリエステル繊維100%の湿式不織布である当社の分離膜支持体は平滑性に優れ、安定した物性で連続生産が可能であり、分離膜を形成するのに最適であります。

分離膜方式による水処理方法は、蒸発方式と比較して、低コストで環境負荷小、需要変動への柔軟性などから、近年導入事例が増加しております。

当連結会計年度においては、さらなる販売量拡大に向けて、分離膜支持体としての性能を維持しながら、いかにコスト削減ができるかに注力するとともに、引き続き生産プロセスの合理化や新素材の利用可能性の検討、新たな評価方法による品質向上などに取り組みました。また、新たな市場開拓に向け、積極的なサンプルワークとともに新工法も視野に入れた検討を行い、顧客要求との合致を目指した開発を継続しております。

M-fine（エム・ファイン）

M-fine（エム・ファイン）とは、当社が提供するメンブレン（ナノレベルの微細な孔径を有するフィルターメディア）の商品の総称であります。

当社は、機能材料から、機能部材や機能部品へと事業領域を拡げ、製品品質の向上を目指した活動を継続しております。M-fineの中でも特に廃水処理分野においてMBR（膜分離活性汚泥法）用浸漬膜及びユニットの市場展開と品質向上に取り組みました。

(3) 一般産業用資材分野

CARMIX（カルミックス）

CARMIX（カルミックス）とは、当社が提供する炭素複合材の総称であります。

現在、CARMIX CF RTP（炭素繊維強化熱可塑性プラスチック）マットに注力しており、更なる品質・性能の向上に取り組んでおります。当社のCARMIX CF RTPマットは、不連続炭素繊維を主原料としており、立体成形性や切削等の加工性が良好であることなどを活かして、輸送機器関連や家電・電子機器等、幅広い市場への用途開発の展開を図ってまいりました。

また、CARMIX熱拡散シートは、お客様のご要望にお応えするために、放熱・熱拡散性能の向上に取り組んでまいりました。これにより、電子デバイス等熱源対策を必要とする市場への展開を加速させることができました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、17,227百万円となり、前連結会計年度末より967百万円減少しております。これは主に商品及び製品の増加261百万円があったものの、有形固定資産の減少650百万円、その他流動資産の減少172百万円、受取手形及び売掛金の減少161百万円、仕掛品の減少90百万円があったことによるものであります。

負債総額は10,135百万円となり、前連結会計年度末より1,060百万円減少しております。これは主に長期借入金の減少341百万円、短期借入金の減少313百万円、支払手形及び買掛金の減少172百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少117百万円があったことによるものであります。

また、非支配株主持分を除く純資産につきましては、5,636百万円となり、前連結会計年度末より147百万円増加しております。これは主に為替換算調整勘定の減少55百万円があったものの、利益剰余金の増加185百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は32.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ656百万円増加の16,981百万円となりました。売上増加の主な要因は、水処理関連資材において新たな環境需要や更新需要への対応に加え新規顧客開拓に注力したことなどにより、販売が増加したためであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加に加え、原価低減活動の推進や原油価格の下落などにより、前連結会計年度に比べ282百万円増加の2,900百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ59百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ342百万円増加の797百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、為替差損が生じたものの、営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ60百万円増加の663百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として主に減損損失63百万円を計上したことにより、前連結会計年度に比べ177百万円減少の292百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は622百万円となり、前連結会計年度末と比較して、41百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,066百万円（前年同期比77百万円増、7.8%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加額186百万円、仕入債務の減少額111百万円の減少要因があったものの、減価償却費725百万円、税金等調整前当期純利益601百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、191百万円（前年同期比797百万円減、80.6%減）となりました。これは主に無形固定資産の売却による収入149百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出321百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、903百万円（前年同期比403百万円増、80.8%増）となりました。これは主に長期借入金の純減額430百万円、短期借入金の純減額281百万円、配当金の支払額106百万円があったことによるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが属する自動車関連業界については、中長期的に中国やインド・東南アジアを中心とした新興国での需要増加が見込まれます。ただし、需要拡大の見込まれるこれらの地域では競争がますます激化することから、顧客である自動車部品メーカーからの販売価格引き下げの要求が一層強まると予想されます。これにより収益が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また水処理関連業界については、世界的な水不足問題や新たな市場開拓が進むことなどから、徐々に需要は拡大するものと予想されます。ただし、成長市場であるために業界内での顧客同士の競争も近年激しくなっており、加えて、国内外メーカーによる新規参入が予想され、価格競争がますます進むと見込まれます。また、水処理プラントの設備投資や水処理膜の交換需要が、経済状況の悪化等により減少する場合があります。以上のような状況において収益が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

生産面においては、市況動向に影響を受けた原材料の価格変動や電力・重油のエネルギーコストの上昇などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害については、当社グループの国内生産拠点は徳島県内に集中しており、これらの拠点の生産体制に支障をきたすような大規模地震、津波、台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましてはこれらの状況を踏まえながら、以下に掲げております中期経営方針に基づき積極的に行動してまいります。

「新市場の開拓と事業領域の拡大」

「中核商品のグローバル市場における競争優位の追究」

新市場の開拓と事業領域の拡大については、成長を続ける環境・次世代エネルギー分野で、当社の強みである生産技術力を活かした熱伝導材、電磁波吸収材、断熱材などで新たな市場開拓を目指しております。また、炭素複合材CFRTP（炭素繊維強化熱可塑性プラスチック）やMBR（膜分離活性汚泥法）用浸漬膜及びユニットにつきましても、引き続き市場ニーズの探索を進め、事業領域をさらに拡大してまいります。

中核商品のグローバル市場における競争優位の追究については、既存の自動車関連資材及び水処理関連資材について、国内外の生産拠点のネットワークを活用し、国内はもちろん世界中に安定した品質でタイムリーに供給できる体制を構築するとともに、価格面だけでなく品質面、技術面においても高い競争力を有し、市場シェアの向上を図ることで安定した成長・発展に努めてまいります。

このように、当社グループは販売活動を世界に広げ、安定成長を見込む中核商品と成長分野での新事業からなる積極的な経営を目指してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、経済政策や金融政策などの効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。海外において米国や欧州経済は回復傾向が期待されておりますが、一方では中国や新興国における景気減速へのリスクが予想されております。

当社関連の業界におきましても、自動車関連市場においては、中長期的に中国やインド・東南アジアを中心とした新興国での需要増加が見込まれます。水処理関連市場においては、世界的な水不足問題に対応して市場開拓が進むことなどから、徐々に需要は拡大するものと予想されます。

このような状況において当社グループは、自動車関連資材については、グローバル生産・販売体制をより強化し、市場に適合した製品の開発によりアジアを中心に積極的な拡販活動を行ってまいります。水処理関連資材については、今後も中長期的な成長が見込まれることから、品質の更なる向上とともに供給体制の拡充を図ってまいります。

また、MBR用浸漬膜及びユニットについては、産業廃水処理などの水処理分野での事業領域の拡大を目指しております。さらに、平成28年1月には当社が長年培ってきた機能性材料技術を応用展開した「CARMIX CFRTPマット」と「CARMIX熱拡散シート」について量産体制が整い販売を開始いたしました。軽量化や熱対策などの用途が見込まれ、今後さらに市場ニーズの探索を行い商品化を進めてまいります。

さらに、生産面では、原燃料価格等の変動に柔軟に対応できるよう、継続的な生産性の向上及びVA・VE活動の推進により原価低減を図ってまいります。

また、すべてのステークホルダーからの負託に応えるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。このため迅速かつ適確な意思決定や業務執行が遂行できるよう、取締役会の実効性の強化や企業集団の内部管理体制の一層の強化に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中核商品の販売競争や新製品の開発に対処するため、主力製品・新製品の生産体制の強化及び合理化対応として、404百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。

主な投資の内容といたしましては、小松島工場の仕上設備更新、徳島工場のボイラ設備の更新、並びに連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.の排水処理設備の更新等であります。

なお、当社グループは機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
徳島工場 (徳島県徳島市)	抄紙設備	387,052	203,330	1,574,057 (18,330)	44,553	6,933	2,215,928	91 (9)
本社 (徳島県徳島市)	統括業務施設	329,274	11,389	539,822 (7,258)	4,537	18,668	903,690	122 (13)
小松島工場 (徳島県小松島市)	紙加工設備	128,199	47,914	329,360 (16,330)	62,123	1,615	569,212	43 (4)
阿南工場 (徳島県阿南市)	抄紙設備	734,053	525,690	1,079,421 (44,058)	2,015	13,097	2,354,278	86 (4)
阿南第二工場 (徳島県阿南市)	紙加工設備	613,342	106,434	134,990 (8,924)	102,504	13,030	970,301	50

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 阿南事業所の効率的運用のため、平成28年4月1日付で阿南工場と阿南第二工場を統合し、阿南事業所に変更しております。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
Thai United Awa Paper Co.,Ltd.	カピンブリ工場 (タイ国プラチンブリ県)	抄紙設備 紙加工設備	735,555	1,456,601	194,280 (89,480)	306,144	2,692,582	188 (2)
阿波製紙(上海) 有限公司	上海工場 (中国上海市)	紙加工設備	-	-	- (31,007)	-	-	60

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 阿波製紙(上海)有限公司の帳簿価額は、当連結会計年度において減損損失を計上した結果、零となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画の策定に当たっては提出会社を中心に連結子会社と調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 阿南事業所	徳島県 阿南市	建物及び 加工設備	1,417	4	自己資金 及び借入金	平成28年1月	平成29年9月	加工能力35%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月22日	1,900,000	10,172,676	325,137	1,385,137	325,137	1,375,899

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 370円
引受価額 342.25円
資本組入額 171.125円
払込金総額 650,275千円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	30	43	13	-	3,332	3,425	-
所有株式数 (単元)	-	6,633	2,155	54,774	450	-	37,694	101,706	2,076
所有株式数の 割合(%)	-	6.52	2.12	53.86	0.44	-	37.06	100	-

(注) 自己株式1,810株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社徳応舎	東京都大田区久が原六丁目2番15号	2,020,000	19.86
三木産業株式会社	大阪府大阪市西区北堀江三丁目12番23号	1,046,100	10.28
株式会社日伸	徳島県徳島市中常三島町二丁目15番地	800,000	7.86
三木 富士彦	東京都大田区	617,192	6.07
株式会社マーレフィルターシステムズ	東京都豊島区北大塚一丁目9番12号	432,000	4.25
三木 康弘	徳島県徳島市	305,003	3.00
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	296,970	2.92
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番3号	288,000	2.83
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	220,875	2.17
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜一丁目41番地	200,000	1.96
計	-	6,226,140	61.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,168,800	101,688	-
単元未満株式	普通株式 2,076	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	101,688	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町 三丁目10番18号	1,800	-	1,800	0.02
計	-	1,800	-	1,800	0.02

(注) 平成28年3月31日現在の所有株式数は、1,810株であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成28年6月28日第102期定時株主総会及び取締役会決議)

会社法に基づき、平成28年6月28日第102期定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)5名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	22,100株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価格を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項]8に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項]11に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項]10に記載しております。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項]13に記載しております。

決議された新株予約権の募集事項については次のとおりであります。

[募集事項]

- 新株予約権の名称
阿波製紙株式会社第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)
- 新株予約権の割当対象者及び人数
当社取締役(社外取締役を除く)5名
- 新株予約権の数
2,210個
上記総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。
- 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は10株とする。
なお、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率
また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。
- 新株予約権の払込金額
新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した価額を払込金額とする。なお、新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて当社に対する報酬債権と相殺するものとする。
- 新株予約権の割当日
平成28年7月29日
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

8. 新株予約権を行使できる期間

平成28年7月30日から平成48年7月29日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

10. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

11. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、前記8の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。

12. 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、前記11の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

13. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記4に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記8に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記8に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記12に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記9に準じて決定する。

14. 1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,810	-	1,810	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題であると認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと当期の業績を勘案し、普通配当7円に、平成28年2月12日をもちまして創立100周年を迎えましたことから記念配当1円を加え、1株当たり8円(うち中間配当3円50銭)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の強化及び事業の拡大を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日 取締役会決議	35,598	3.5
平成28年6月28日 定時株主総会決議	45,768	4.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	389	660	370	1,318
最低(円)	-	311	320	316	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

なお、平成24年10月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	850	770	744	892	782	692
最低(円)	670	681	621	504	491	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三木 康弘	昭和38年11月20日生	昭和62年4月 株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 平成4年10月 当社入社 平成4年12月 代表取締役社長就任（現任） 平成6年8月 Thai United Awa Paper Co.,Ltd. Chairman（現任） 平成15年4月 阿波製紙（上海）有限公司 董事長 平成26年4月 阿波製紙（上海）有限公司 董事（現任）	(注)4	305
取締役	専務執行役員	長尾 浩志	昭和32年11月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 研究開発部長 平成16年4月 執行役員研究開発部長 平成17年4月 常務執行役員研究開発部長 平成18年4月 常務執行役員 平成19年4月 執行役員生産管理部長 平成20年4月 Thai United Awa Paper Co.,Ltd. Managing Director 平成20年6月 取締役就任（現任） 平成24年6月 常務執行役員生産管理部長 平成25年4月 阿波製紙（上海）有限公司 董事（現任） 平成27年4月 専務執行役員（現任）	(注)4	7
取締役	常務執行役員 国際事業部長	三木 富士彦	昭和40年12月31日生	平成元年4月 富士通株式会社入社 平成9年10月 当社入社 平成10年12月 取締役就任（現任） 平成12年6月 阿南工場長 平成15年4月 技術部長 平成17年2月 阿波製紙（上海）有限公司 董事 総経理 平成22年5月 海外事業部長 平成23年4月 Thai United Awa Paper Co.,Ltd. Director（現任） 平成23年6月 執行役員営業部長 平成23年10月 阿波製紙（上海）有限公司 董事 平成24年6月 常務執行役員（現任）営業部長 平成26年4月 阿波製紙（上海）有限公司 董事長（現任） 平成26年4月 国際事業部長（現任）	(注)4	617
取締役	常務執行役員	吉井 康夫	昭和27年4月25日生	昭和50年4月 株式会社阿波銀行入行 平成18年6月 同行審査部部長代理兼融資支援センター長 平成18年8月 同行人事部副部長待遇 阿波銀カード株式会社出向 平成21年5月 阿波銀カード株式会社 常務取締役就任 平成23年9月 当社入社 社長付参与 平成24年6月 取締役就任（現任） 執行役員経営管理部長 平成27年4月 常務執行役員（現任）	(注)4	2
取締役	執行役員 生産管理部長	福永 健司	昭和28年7月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 営業本部事業開発部長 平成19年4月 執行役員（現任）営業部長 平成20年10月 東京支店長 平成22年4月 阿波製紙（上海）有限公司 董事（現任） 平成22年6月 取締役就任（現任） 平成23年6月 品質保証部長 平成26年4月 営業部長 平成27年4月 生産管理部長（現任）	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		田中 健一	昭和14年11月28日生	昭和37年4月 東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)入社 昭和45年1月 東レ株式会社ニューヨーク駐在員 昭和62年7月 同社炭素繊維事業部長 平成4年2月 東レ・インターナショナル株式会社 代表取締役常務就任 平成11年7月 同社代表取締役社長就任 平成15年4月 蝶理株式会社 代表取締役社長就任 平成22年1月 株式会社キーストーン・パートナーズ アドバイザー(社外委員) (現任) 平成22年6月 株式会社プロネット 会長就任 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役 (非常勤)		松重 和美	昭和22年8月15日生	昭和50年8月 九州大学工学部助手 平成2年5月 同大学工学部教授 平成5年3月 京都大学大学院工学研究科電子工学専攻教授 平成8年7月 同大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー施設長 平成13年4月 同大学国際融合創造センター長 平成14年4月 同大学工学研究科インテックセンターナノ工学高等研究院長 平成16年4月 同大学副学長 平成17年4月 同大学国際イノベーション機構長 平成24年4月 同大学名誉教授(現任) 龍谷大学理工学部特別任用教授 平成24年6月 二チコン株式会社社外取締役就任 (現任) 平成25年4月 四国大学・四国大学短期大学部学長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		吉岡 誠一	昭和24年11月13日生	昭和48年4月 株式会社阿波銀行入行 平成18年12月 当社入社 平成19年4月 総務部長 平成20年6月 執行役員総務部長 平成21年6月 取締役総務部長 平成22年6月 取締役執行役員総務部長 平成23年6月 取締役執行役員管理部門統括 平成24年6月 顧問(常勤) 平成25年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)		岸 宏次	昭和27年1月26日生	昭和56年4月 公認会計士岸寛一事務所入所 平成2年3月 株式会社アパカス 代表取締役就任 平成6年4月 税理士岸宏次事務所 所長就任 平成18年5月 税理士法人アクシス 代表社員就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役 (非常勤)		宮本 裕之	昭和27年3月13日生	昭和50年4月 株式会社阿波銀行入行 平成12年8月 同行証券国際部長 平成16年2月 同行リスク管理部長 平成17年6月 同行常勤監査役就任 平成21年6月 阿波銀ビジネスサービス株式会社 代表取締役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年3月 阿波銀カード株式会社 代表取締役就任 阿波銀保証株式会社 代表取締役就任 平成26年6月 阿波銀カード株式会社 非常勤取締役就任(現任) 平成27年6月 四国旅客鉄道株式会社 非常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
計						935

(注)1. 取締役 田中健一氏及び松重和美氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 岸宏次氏及び宮本裕之氏は、社外監査役であります。

3. 取締役 三木富士彦は、代表取締役社長 三木康弘の実弟であります。
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 取締役会で決定した会社の方針に基づき、担当業務の執行にあたる者を執行役員と称しております。上記以外の執行役員は4名で、事業開発特命担当 矢野勝彦、経営管理部長 岡澤智、研究開発部長 外谷栄一、総務部長 大西忠であります。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
竹内 洋一	昭和22年7月20日生	昭和51年2月 税理士登録 昭和61年8月 公認会計士登録 平成2年8月 渦潮監査法人設立 代表社員 (現任) 平成15年7月 さくら税理士法人設立 代表社員 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識しており、経営の健全性及び透明性の向上とコンプライアンス体制の確立、強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

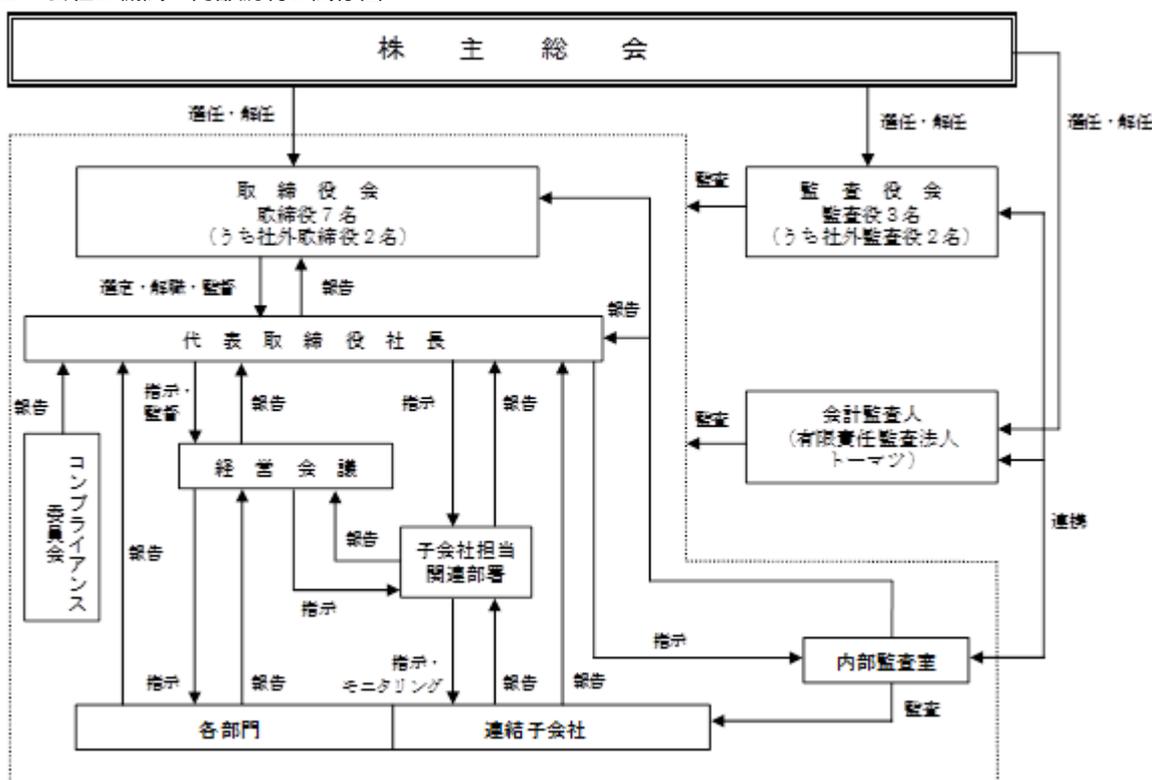
取締役は7名体制で、社内取締役5名、社外取締役2名となっております。経営の合理化及びスピード化を図るため、原則として毎月定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の年度計画の進捗状況を審議しております。

監査役は3名体制で、常勤監査役1名、社外監査役2名となっております。経営監視機能の強化を図るため、原則として毎月定例の監査役会を開催するほか、常勤監査役は、取締役会のもとより、その他の重要な会議に出席し、日常業務の実態把握に努めております。

また、取締役、執行役員で構成する「経営会議」を月2回以上開催し、重要案件の報告、協議、審議をするとともに経営層の情報の共有化を行い、月間での問題点等を機敏に対処できる体制を整えております。

さらに、当社はコンプライアンス態勢の強化を図ることを目的として、社長及び各取締役で構成するコンプライアンス委員会を設置しております。委員会は原則として年に4回開催しますが、重大な法令違反を発見した場合等必要に応じ委員会を開催し、協議のうえ適切な対策を講ずることとしております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」を、取締役会において次のとおり決議しております。

すべての阿波製紙グループの役員・使用人は、経営理念を規範として以下の方針に基づき行動することを宣言します。

- 1．当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、社会規範・道徳・良心そして法令などの遵守により公正かつ適切な経営を行う。
 - (2) 当社の役員は、この実践のため品質方針、環境方針、企業倫理規範、その他当社の定める規程に従い、阿波製紙グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行う。
- 2．当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、品質方針、環境方針、企業倫理規範、その他当社の定める規程の実践的運用と徹底を行う体制を構築する。
 - (2) 阿波製紙グループの役員・使用人は阿波製紙グループ各社における重大な法令違反を発見した場合は、代表取締役、監査役、総務部担当役員または内部監査室に報告するものとする。総務部担当役員または内部監査室は、当該報告された事実についての調査を行い、コンプライアンス委員会による協議のうえ、必要と認める場合適切な対策を決定する。
- 3．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
- 4．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処する。
 - (2) 組織横断的リスク状況の監視・全社的対応は総務部を主管部署とし、経営管理部他関連部署と連携して行う。
 - (3) 各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。
- 5．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務権限に基づき、代表取締役及び各業務担当取締役・執行役員に業務の執行を行わせる。
 - (2) 代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員に業務執行の決定を委任された事項については、稟議規程、職務権限規程に定める手続きにより必要な決定を行う。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。
 - (3) 取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を設置する。
- 6．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役・執行役員は、それぞれの職務権限に従い、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うように指導する。
 - (2) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、関連会社管理規程に基づき、グループ会社の事業状況、財務状況、その他の重要な事項について、当社への定期的な報告を義務づける。
 - (3) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は経営管理部を主管部署とし、国際事業部と連携してグループ会社の運営・財産・損益に多大な影響を及ぼす事象が発生していないか定期的にモニタリングを行う。
 - (4) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は3事業年度を期間とする連結ベースの中期経営計画及び各グループ会社ごとの年度事業計画を策定し、当該計画を具体化するため、当社において進捗状況の管理を行う。
 - (5) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社はグループ会社へ取締役を派遣し、業務執行の状況について把握するとともに、当社の内部監査室は、内部監査規程に基づき、阿波製紙グループ各社に対する内部監査の実施または統括を行う。監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。

7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性並びに指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役職務を補助する者として、必要に応じて、当社の使用人から監査役付を配置する。
 - (2) 監査役付の使用人としての独立性を確保するため、当該使用人の人事に関する事項の決定は、監査役の同意を必要とする。
 - (3) 監査役職務を補助すべき使用人は、監査要請に基づき補助を行う際は、監査役の指揮命令のみに従うものとする。
8. 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
 - (1) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況、内部統制システムの整備・運用状況の報告を行う。
 - (2) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、または監査役が阿波製紙グループの業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
9. 子会社の取締役、監査役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
 - (1) 当社グループの取締役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - (2) 当社の内部監査室及び総務部は定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、当社グループにおける内部監査、コンプライアンスの現状について報告する。
10. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、前号の報告に関連する部署の担当者に対し、対応上必要な場合を除き通報者・通報事項・調査内容等を他に一切開示しないこと及び違反した場合の就業規則上の処分について周知徹底を図る。
11. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社の監査役がその職務の執行について費用の前払い等を請求した場合は、当社は監査役職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、その費用を負担する。
12. その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役半数以上は社外監査役とし、経営からの独立性を保ちつつ、的確な監査が実施できる体制とする。
 - (2) 監査役と代表取締役との間で定期的な意見交換を行う。
 - (3) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用する。
13. 財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制
金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備・強化し、適切な運用を図り、その整備・運用状況を定期的に評価し、維持・改善に努める。
14. 反社会的勢力排除に向けた体制
 - (1) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を持たない経営姿勢を堅持する。
 - (2) 反社会的勢力及び団体からの不当要求等に対しては、警察及び弁護士等の外部専門機関と緊密な連携のもと、毅然とした態度で組織的に対応する。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（2名）を設置し、内部監査規程に基づき、グループ会社各部門に対して業務監査を行っております。監査後は、監査報告書の作成、勧告事項に対する被監査部門の改善進捗管理などにより、実効性の高い監査を実施しております。

監査役は、重要会議への出席、往査等を通して取締役の職務執行について監査を行っております。さらに、監査役会は会計監査人と年間監査計画の確認を行うとともに、随時監査結果や監査留意事項等についての情報交換を行っております。また、会計監査実施後は、監査の所見や取締役の職務執行に関する不正行為及び定款・法令違反の有無などについての報告を受けております。

また、内部監査の実施にあたっては監査役が立ち会うことにより連携を深くするとともに、四半期ごとに内部監査結果を監査役に報告することで情報の共有を図り、相互の監査精度の向上に努めております。

なお、監査結果は定期的に取り締役社長、業務担当取締役及び取締役会並びに監査役に報告しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役及び社外監査役の人員並びに人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役田中健一氏は、株式会社キーストン・パートナーズのアドバイザー（社外委員）及び株式会社プロネットの会長を兼務しておりますが、両社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役松重和美氏は、京都大学名誉教授であり四国大学・四国大学短期大学部の学長であります。また、ニチコン株式会社の社外取締役を兼務しております。両大学及び同社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役岸宏次氏は、税理士法人アクシスの代表社員を兼務しておりますが、同社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役宮本裕之氏は、株式会社阿波銀行の出身であり現在では阿波銀カード株式会社の非常勤取締役を兼務しており、同行及び同社と当社の間では借入等の取引がありますが、当社とは独立した視点をもって職務を遂行できるものと判断しております。また、同氏は四国旅客鉄道株式会社の非常勤監査役を兼務しておりますが、同社と当社との人的関係、資本的关系又は特筆すべき取引関係その他の利害関係はありません。

- ・社外取締役の選任状況及び当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役田中健一氏においては、経営者としての高い見識と豊富な海外経験を当社の経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から提言をいただくことで、社外取締役松重和美氏においては、大学教授・学長としての豊富な学識経験と高い見識を活かし、客観的な視点から経営全般に対し助言・提言をいただくことで、当社経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役に選任しております。

- ・社外監査役の選任状況及び当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役岸宏次氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、会計の専門家としての職業倫理と専門能力に高い監査機能が期待されることから、社外監査役宮本裕之氏は銀行で監査役を経験しており、その経験を活かし高い監査機能が期待されることから、これらが監査役体制の強化に資するものと判断し、社外監査役に選任しております。

なお、当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、竹内洋一氏を補欠監査役に選任しております。

- ・社外取締役及び社外監査役の独立性について

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、コーポレートガバナンスの透明性を向上することに資することを目的とし、社外取締役及び社外監査役候補者の検討にあたっては、同基準による独立性を重視しております。

また、社外取締役田中健一、松重和美の両氏並びに社外監査役岸宏次氏について、同基準に照らし、一般株主と利害相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

同基準は、当社ウェブサイトに掲載しております。

http://www.awapaper.co.jp/company/company_policy.html#n07

なお、社外監査役は他の監査役と協力して監査に必要な情報の入手に努め、必要があると認めるときは、一般株主の利益への配慮の観点から代表取締役及び取締役会に対して意見を述べるなど、取締役会の意思決定の健全性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、社外監査役は監査役会等を通じて定期

的に会計監査人及び内部監査室と意見交換を行っており、情報共有を図ることで相互に合理的かつ効率的な監査が実行できるよう努めております。

へ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の木村幸彦氏、田中賢治氏の2名であり、監査業務に係る補助者（公認会計士6名、その他7名）とともに定期的、さらに必要に応じて監査業務を行っております。会計監査人は、監査役会と年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査役会と適宜情報・意見交換等を行っております。

ト．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

チ．取締役の選任及び解任要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。また、解任の決議につきましては、定款において特別の定めを行っておりません。

リ．中間配当の決定機関

当社は、株主への利益還元の一環として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ヌ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント基本方針」を定め、事業活動における様々なリスクに的確な対応を行っております。当社のリスク管理体制は、リスクマネジメント委員会にて経営上の重要なリスクについて協議を行うとともに、ワーキンググループにて業務リスクへの対応を協議し、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員数の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	100,460	100,460	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,000	11,000	-	-	-	1
社外役員	5,600	5,600	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成20年6月30日開催の第94期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議しております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(独立社外取締役を除く)の報酬は、業界や同規模の他社の水準を勘案のうえ、株主総会に総額の上限を上程し、決定された範囲内で各取締役の役割と責務に見合い、業績及び企業価値の向上に対する動機づけに配慮した体系としております。個々の報酬の決定に際しては、代表取締役社長と独立社外取締役との会合において決定するものとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 293,076千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社阿波銀行	213,426	145,343	金融機関との関係強化
タキロン株式会社	93,720	49,109	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	199,740	42,165	金融機関との関係強化
日本航空株式会社	5,200	19,448	取引先との関係強化
平和紙業株式会社	50,789	18,893	取引先との関係強化
エイケン工業株式会社	4,000	1,800	取引先との関係強化
トモニホールディングス株式会社	2,300	1,251	金融機関との関係強化
東リ株式会社	3,000	828	取引先との関係強化
日本パイリーン	1,000	594	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	600	446	金融機関との関係強化

(注) 貸借対照表上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が、30銘柄に満たないため、全10銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社阿波銀行	218,685	119,183	金融機関との関係強化
タキロン株式会社	97,815	54,581	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	199,740	33,576	金融機関との関係強化
平和紙業株式会社	53,955	21,744	取引先との関係強化
日本航空株式会社	5,200	21,434	取引先との関係強化
エイケン工業株式会社	4,000	1,800	取引先との関係強化
東り株式会社	3,000	861	取引先との関係強化
トモニホールディングス株式会社	2,300	765	金融機関との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	600	312	金融機関との関係強化

(注) 貸借対照表上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が、30銘柄に満たないため、全9銘柄について記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.及び徳勤華永会計事務所有限公司の監査を受けており、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ4,140千円、7,214千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.及び徳勤華永会計事務所有限公司の監査を受けており、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ4,619千円、7,790千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、当社の営業規模を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,080,446	2 1,021,969
受取手形及び売掛金	3,025,129	2,863,811
商品及び製品	957,533	1,218,891
仕掛品	815,993	725,413
原材料及び貯蔵品	863,513	804,766
繰延税金資産	125,398	116,461
その他	353,218	180,748
貸倒引当金	74	69
流動資産合計	7,221,158	6,931,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,130,645	2 2,932,469
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,571,019	2 2,316,462
土地	2, 4 3,871,171	2, 4 3,851,976
リース資産(純額)	158,671	215,732
建設仮勘定	229,809	32,595
その他(純額)	364,555	326,502
有形固定資産合計	1 10,325,872	1 9,675,738
無形固定資産	17,024	17,116
投資その他の資産		
投資有価証券	318,695	293,076
繰延税金資産	196,784	208,544
その他	116,892	102,350
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	631,372	602,970
固定資産合計	10,974,270	10,295,825
資産合計	18,195,428	17,227,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,246,230	3,073,440
短期借入金	2,515,911,139	2,511,277,683
1年内返済予定の長期借入金	21,166,337	21,048,478
未払法人税等	153,023	110,090
賞与引当金	235,322	243,284
設備関係支払手形	42,202	22,213
その他	658,411	542,788
流動負債合計	7,092,667	6,317,979
固定負債		
長期借入金	22,628,791	22,287,296
リース債務	118,009	165,774
再評価に係る繰延税金負債	4703,594	4668,480
環境対策引当金	6,904	-
退職給付に係る負債	624,452	674,392
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	4,103,278	3,817,470
負債合計	11,195,946	10,135,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,112,320	1,298,152
自己株式	521	521
株主資本合計	3,872,836	4,058,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,825	34,592
土地再評価差額金	41,474,037	41,509,151
為替換算調整勘定	89,523	34,069
退職給付に係る調整累計額	3,576	-
その他の包括利益累計額合計	1,615,809	1,577,812
非支配株主持分	1,510,836	1,455,889
純資産合計	6,999,482	7,092,369
負債純資産合計	18,195,428	17,227,820

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,324,857	16,981,062
売上原価	1 13,706,720	1 14,080,556
売上総利益	2,618,137	2,900,506
販売費及び一般管理費	2, 3 2,163,089	2, 3 2,103,447
営業利益	455,048	797,058
営業外収益		
受取利息	8,338	5,123
受取配当金	6,687	7,281
為替差益	188,197	-
その他	29,784	27,760
営業外収益合計	233,007	40,165
営業外費用		
支払利息	63,849	75,870
手形売却損	3,445	3,292
為替差損	-	81,053
売上割引	12,017	11,469
その他	5,797	2,488
営業外費用合計	85,110	174,175
経常利益	602,945	663,049
特別利益		
固定資産売却益	4 101,757	4 3,643
投資有価証券売却益	234	769
国庫補助金	5 22,100	-
特別利益合計	124,091	4,412
特別損失		
固定資産売却損	6 494	6 223
固定資産除却損	7 3,042	7 2,566
固定資産圧縮損	5 22,100	-
減損損失	-	8 63,047
特別損失合計	25,637	65,837
税金等調整前当期純利益	701,399	601,623
法人税、住民税及び事業税	181,896	191,636
法人税等調整額	12,804	6,680
法人税等合計	169,092	198,316
当期純利益	532,307	403,307
非支配株主に帰属する当期純利益	62,494	110,681
親会社株主に帰属する当期純利益	469,812	292,625

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	532,307	403,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,401	21,233
土地再評価差額金	72,861	35,113
為替換算調整勘定	246,683	196,088
退職給付に係る調整額	6,628	3,576
その他の包括利益合計	1 359,575	1 178,631
包括利益	891,882	224,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637,274	254,628
非支配株主に係る包括利益	254,608	29,953

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	613,569	521	3,374,084
会計方針の変更による 累積的影響額			79,793		79,793
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,385,137	1,375,899	693,362	521	3,453,878
当期変動額					
剰余金の配当			50,854		50,854
親会社株主に帰属する 当期純利益			469,812		469,812
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	418,958	-	418,958
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,112,320	521	3,872,836

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22,423	1,401,176	34,953	10,204	1,448,347	1,311,779	6,134,211
会計方針の変更による 累積的影響額							79,793
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,423	1,401,176	34,953	10,204	1,448,347	1,311,779	6,214,004
当期変動額							
剰余金の配当							50,854
親会社株主に帰属する 当期純利益							469,812
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,401	72,861	54,570	6,628	167,461	199,057	366,519
当期変動額合計	33,401	72,861	54,570	6,628	167,461	199,057	785,477
当期末残高	55,825	1,474,037	89,523	3,576	1,615,809	1,510,836	6,999,482

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,112,320	521	3,872,836
当期変動額					
剰余金の配当			106,794		106,794
親会社株主に帰属する 当期純利益			292,625		292,625
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	185,831	-	185,831
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,298,152	521	4,058,667

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	55,825	1,474,037	89,523	3,576	1,615,809	1,510,836	6,999,482
当期変動額							
剰余金の配当							106,794
親会社株主に帰属する 当期純利益							292,625
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,233	35,113	55,453	3,576	37,996	54,947	92,944
当期変動額合計	21,233	35,113	55,453	3,576	37,996	54,947	92,887
当期末残高	34,592	1,509,151	34,069	-	1,577,812	1,455,889	7,092,369

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	701,399	601,623
減価償却費	706,319	725,493
減損損失	-	63,047
賞与引当金の増減額(は減少)	27,962	7,962
環境対策引当金の増減額(は減少)	7,408	6,904
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,645	57,660
受取利息及び受取配当金	15,025	12,405
支払利息	63,849	75,870
固定資産売却損益(は益)	101,263	3,420
固定資産除却損	3,042	2,566
固定資産圧縮損	22,100	-
国庫補助金	22,100	-
投資有価証券売却損益(は益)	234	769
売上債権の増減額(は増加)	62,916	79,738
たな卸資産の増減額(は増加)	293,708	186,579
仕入債務の増減額(は減少)	129,241	111,411
その他	120,172	55,128
小計	1,076,731	1,347,603
利息及び配当金の受取額	17,397	12,844
利息の支払額	63,735	76,752
補助金の受取額	-	22,100
法人税等の支払額	40,892	239,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,500	1,066,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	280,975	159,179
定期預金の払戻による収入	342,653	147,826
有形固定資産の取得による支出	1,043,024	321,197
有形固定資産の売却による収入	2,659	3,693
無形固定資産の取得による支出	202	66
無形固定資産の売却による収入	-	149,224
投資有価証券の取得による支出	7,240	7,235
その他	3,274	4,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	989,403	191,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	358,250	281,501
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,000,584	1,230,217
配当金の支払額	50,854	106,794
非支配株主への配当金の支払額	55,550	24,994
その他	50,748	59,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,486	903,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,513	13,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	459,877	41,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,653	664,776
現金及び現金同等物の期末残高	1,664,776	1,622,857

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Thai United Awa Paper Co.,Ltd.

阿波製紙(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生連結会計年度に一括して費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,005,002千円	14,346,647千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金(現金及び預金)	114,266千円 (- 千円)	104,527千円 (- 千円)
建物及び構築物	1,012,587 (110,969)	947,778 (102,149)
機械装置及び運搬具	0 (0)	0 (0)
土地	3,614,069 (1,079,421)	3,614,069 (1,079,421)
計	4,740,922 (1,190,390)	4,666,374 (1,181,570)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,238,697千円 (470,172千円)	1,069,883千円 (450,180千円)
1年内返済予定の長期借入金	854,490 (88,322)	744,061 (35,998)
長期借入金	1,425,691 (83,678)	1,404,962 (47,680)
計	3,518,878 (642,172)	3,218,906 (533,858)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	110,388千円	37,082千円

4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額(自己所有の一部工場及び倉庫に係る土地については同政令第2条第1号地価公示価格、第4号固定資産税評価額に合理的な調整を行った額)で再評価しております。
- ・再評価を行った年月日...平成11年9月30日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,355,274千円	1,371,550千円

5 当座貸越契約

当社及び連結子会社(Thai United Awa Paper Co.,Ltd.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,923,767千円	2,917,134千円
借入実行残高	990,000	980,000
差引額	1,933,767	1,937,134

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	4,900千円	664千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	447,968千円	401,560千円
給料及び手当	381,859	396,757
研究開発費	427,223	362,277
賞与引当金繰入額	43,787	48,164

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	427,223千円	362,277千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,809千円	3,437千円
その他	426	205
無形固定資産(土地使用权)	99,520	-
計	101,757	3,643

5 国庫補助金および固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

国庫補助金は円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業に係るものであり、固定資産圧縮損は、当該補助金により取得した固定資産(機械装置及び運搬具)の圧縮記帳に係るものであります。

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	494千円	-千円
その他	-	223
計	494	223

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,087千円	521千円
機械装置及び運搬具	88	1,705
解体撤去費用他	867	340
計	3,042	2,566

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

資産グループ	用途	種類	場所
阿波製紙(上海)有限公司	工場	紙加工設備他	中国

当社グループは事業所別にグルーピングを行い、連結子会社においては、それぞれ1つの独立したグルーピングとしております。

当連結会計年度において、市場環境の悪化等により収益性が低下した資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,047千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	12,055千円
機械装置及び運搬具	45,539千円
建設仮勘定	3,892千円
その他	1,561千円
計	63,047千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	47,702千円	31,655千円
組替調整額	234	769
税効果調整前	47,468	32,424
税効果額	14,066	11,191
その他有価証券評価差額金	33,401	21,233
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	72,861	35,113
土地再評価差額金	72,861	35,113
為替換算調整勘定：		
当期発生額	246,683	196,088
組替調整額	-	-
税効果調整前	246,683	196,088
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	246,683	196,088
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	10,528	5,264
税効果調整前	10,528	5,264
税効果額	3,899	1,687
退職給付に係る調整額	6,628	3,576
その他の包括利益合計	359,575	178,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,172	-	-	10,172
合計	10,172	-	-	10,172
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,854	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,196	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,172	-	-	10,172
合計	10,172	-	-	10,172
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	71,196	利益剰余金	7	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
平成27年11月 9日 取締役会	普通株式	35,598	利益剰余金	3.5	平成27年 9月30日	平成27年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	45,768	利益剰余金	4.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
現金及び預金勘定	1,080,446千円	1,021,969千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	415,669	399,111
現金及び現金同等物	664,776	622,857

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、紙製造・加工設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	154,100	149,380	4,719
合計	154,100	149,380	4,719

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,191	-
1年超	-	-
合計	5,191	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	45,838	5,215
減価償却費相当額	41,453	4,719
支払利息相当額	821	24

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づき、必要な運転資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが存在します。また、一部は外貨建の借入金であるため為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替変動リスク等に対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い相手先ごとの期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。なお、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については株式について、定期的に取引先企業の時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクが経営に与える影響は重要なものではないと認識しております。

連結子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次単位の資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,080,446	1,080,446	-
受取手形及び売掛金	3,025,129	3,025,129	-
投資有価証券			
その他有価証券	279,879	279,879	-
支払手形及び買掛金	(3,246,230)	(3,246,230)	-
短期借入金	(1,591,139)	(1,591,139)	-
長期借入金	(3,795,129)	(3,810,300)	15,171
デリバティブ取引(*2)	30,357	30,357	-

(*1)上記のうち負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,021,969	1,021,969	-
受取手形及び売掛金	2,863,811	2,863,811	-
投資有価証券			
その他有価証券	254,259	254,259	-
支払手形及び買掛金	(3,073,440)	(3,073,440)	-
短期借入金	(1,277,683)	(1,277,683)	-
長期借入金	(3,335,775)	(3,349,777)	14,001
デリバティブ取引(*2)	101,617	101,617	-

(*1)上記のうち負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後から当連結会計年度末まで大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	38,816	38,816

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,080,446	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,025,129	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,021,969	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,863,811	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,591,139	-	-	-	-	-
長期借入金	1,166,337	891,912	670,263	422,327	314,097	330,190
合計	2,757,477	891,912	670,263	422,327	314,097	330,190

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,277,683	-	-	-	-	-
長期借入金	1,048,478	826,829	578,893	470,663	350,909	60,000
合計	2,326,162	826,829	578,893	470,663	350,909	60,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	279,879	197,710	82,168
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	279,879	197,710	82,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		279,879	197,710	82,168

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 38,816千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	219,917	168,993	50,923
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	219,917	168,993	50,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,342	35,521	1,179
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,342	35,521	1,179
合計		254,259	204,515	49,744

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 38,816千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,057	234	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,057	234	0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,200	769	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,200	769	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払タイパーツ	1,101,000	886,916	30,357	30,357

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払タイパーツ	1,002,000	640,166	101,617	101,617

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度としての退職一時金制度（非積立型制度）と確定拠出型の制度としての確定拠出年金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	709,594千円	624,452千円
会計方針の変更による累積的影響額	123,480	-
会計方針の変更を反映した期首残高	586,113	624,452
勤務費用	49,726	49,550
利息費用	5,124	3,590
数理計算上の差異の発生額	32,720	45,003
退職給付の支払額	52,453	45,747
その他	3,221	2,456
退職給付債務の期末残高	624,452	674,392

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	624,452千円	674,392千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624,452	674,392
退職給付に係る負債	624,452	674,392
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624,452	674,392

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	49,726千円	49,550千円
利息費用	5,124	3,590
会計基準変更時差異費用処理額	10,528	5,264
数理計算上の差異の費用処理額	32,720	45,003
確定給付制度に係る退職給付費用	98,098	103,408

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
会計基準変更時差異費用処理額	10,528千円	5,264千円
合計	10,528	5,264

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
会計基準変更時差異未処理額	5,264千円	- 千円
合 計	5,264	-

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,581千円、当連結会計年度26,798千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,706千円	9,590千円
賞与引当金	77,256	74,664
未払固定資産税	17,806	16,019
退職給付に係る負債	197,060	202,739
海外連結子会社の繰越損失	334,420	488,155
減損損失	171,291	43,627
その他	63,111	53,155
繰延税金資産小計	874,653	887,951
評価性引当額	526,126	547,793
繰延税金資産合計	348,526	340,158
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,343	15,152
繰延税金負債合計	26,343	15,152
繰延税金資産の純額	322,183	325,005
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	5,445	5,173
評価性引当額	5,445	5,173
再評価に係る繰延税金資産の合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	703,594	668,480
再評価に係る繰延税金負債の合計	703,594	668,480
再評価に係る繰延税金負債の純額	703,594	668,480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	-
(調整)		
交際費等永久に損金とならない項目	0.8	-
受取配当金等永久に益金とならない項目	0.2	-
評価性引当金の増減	5.4	-
海外連結子会社の税率差異	4.7	-
投資優遇税制	2.8	-
試験研究費等税額控除	5.1	-
住民税均等割	0.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は15,316千円減少し、法人税等調整額が16,112千円、その他有価証券評価差額金が795千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は、35,113千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連資材	水処理関連資材	一般産業用資材	合計
外部顧客への売上高	10,099,472	4,472,936	1,752,449	16,324,857

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	タイ国	中国	アジア (タイ国・中国を除く)	その他	合計
7,452,863	3,840,886	2,255,759	1,635,648	1,136,868	2,830	16,324,857

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ国	中国	合計
7,197,817	3,096,874	31,180	10,325,872

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
オザックス株式会社	5,309,307	機能材料の製造・販売事業
株式会社ダイナックス	2,280,884	機能材料の製造・販売事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連資材	水処理関連資材	一般産業用資材	合計
外部顧客への売上高	10,231,289	4,953,884	1,795,888	16,981,062

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	タイ国	中国	アジア (タイ国・中国を除く)	その他	合計
7,525,130	4,146,221	2,512,444	1,814,657	954,632	27,975	16,981,062

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ国	中国	合計
7,018,558	2,657,180	-	9,675,738

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
オザックス株式会社	5,593,305	機能材料の製造・販売事業
株式会社ダイナックス	2,139,786	機能材料の製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業株式会社	東京都中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 10.3	当社製品の販売及び原材料等の仕入	製品の販売	1,473,910	売掛金	266,742
							原材料等の購入 荷造材料等の購入	1,605,524 40,071	買掛金	675,933

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業株式会社	東京都中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 10.3	当社製品の販売及び原材料等の仕入	製品の販売	1,237,742	売掛金	205,295
							原材料等の購入 荷造材料等の購入	1,544,699 31,749	買掛金	639,289

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業株式会社	東京都中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 10.3	当社製品の販売及び原材料等の仕入	原材料の購入	27,775	買掛金	3,630

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業株式会社	東京都中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 10.3	当社製品の販売及び原材料等の仕入	原材料の購入	28,515	買掛金	2,944
							生産設備等の購入	46,649	未払金	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	539.64円	554.18円
1株当たり当期純利益金額	46.19	28.77

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	469,812	292,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	469,812	292,625
期中平均株式数(千株)	10,170	10,170

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について決議しております。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,591,139	1,277,683	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,166,337	1,048,478	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	48,679	64,240	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,628,791	2,287,296	1.88	平成29年～34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	118,009	165,774	-	平成29年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,552,957	4,843,474	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均金利については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	826,829	578,893	470,663	350,909
リース債務	62,829	41,234	19,270	18,306

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,386,813	8,791,106	12,822,526	16,981,062
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	259,842	466,251	565,120	601,623
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	155,898	271,873	288,754	292,625
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	15.33	26.73	28.39	28.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.33	11.40	1.66	0.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,772	584,846
受取手形	662,818	705,884
売掛金	2 1,878,176	2 1,776,880
商品及び製品	738,863	962,578
仕掛品	611,260	535,053
原材料及び貯蔵品	402,097	363,903
前払費用	4,266	4,529
繰延税金資産	123,090	113,864
その他	2 91,450	2 31,521
貸倒引当金	74	69
流動資産合計	4,989,722	5,078,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,152,608	1 2,036,019
構築物	1 189,071	1 160,894
機械及び装置	1 982,690	1 894,507
車両運搬具	377	251
工具、器具及び備品	34,528	33,381
土地	1 3,657,695	1 3,657,695
リース資産	158,671	215,732
建設仮勘定	22,175	20,074
有形固定資産合計	7,197,817	7,018,558
無形固定資産		
ソフトウェア	9,617	10,458
その他	6,743	6,312
無形固定資産合計	16,361	16,771
投資その他の資産		
投資有価証券	318,695	293,076
関係会社株式	908,039	908,039
関係会社長期貸付金	1,144,155	1,132,920
関係会社長期未収入金	57,681	144,080
繰延税金資産	180,644	195,637
保険積立金	48,425	53,288
その他	66,512	47,218
貸倒引当金	1,140,000	1,278,000
投資その他の資産合計	1,584,153	1,496,260
固定資産合計	8,798,333	8,531,590
資産合計	13,788,056	13,610,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,240,187	1,286,735
買掛金	2 1,462,949	2 1,460,931
短期借入金	1, 5 1,245,170	1, 5 1,092,680
1年内返済予定の長期借入金	1 947,050	1 832,621
リース債務	48,679	64,240
未払金	2 351,134	2 319,145
未払費用	87,935	87,297
未払法人税等	152,005	100,366
賞与引当金	235,322	243,284
その他	57,287	34,354
流動負債合計	5,827,721	5,521,656
固定負債		
長期借入金	1 1,571,451	1 1,462,162
リース債務	118,009	165,774
再評価に係る繰延税金負債	703,594	668,480
退職給付引当金	593,164	648,765
環境対策引当金	6,904	-
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	3,014,650	2,966,709
負債合計	8,842,371	8,488,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金		
資本準備金	1,375,899	1,375,899
資本剰余金合計	1,375,899	1,375,899
利益剰余金		
利益準備金	82,474	82,474
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	569,832	732,485
利益剰余金合計	655,306	817,960
自己株式	521	521
株主資本合計	3,415,821	3,578,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,825	34,592
土地再評価差額金	1,474,037	1,509,151
評価・換算差額等合計	1,529,862	1,543,743
純資産合計	4,945,684	5,122,218
負債純資産合計	13,788,056	13,610,584

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 13,129,019	1 13,274,377
売上原価	1 10,962,806	1 10,993,160
売上総利益	2,166,213	2,281,216
販売費及び一般管理費	1, 2 1,815,879	1, 2 1,754,665
営業利益	350,333	526,551
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 59,681	1 31,270
受取ロイヤリティー	1 50,800	1 57,504
為替差益	44,333	-
貸倒引当金戻入額	39,000	-
その他	1 40,871	1 36,007
営業外収益合計	234,687	124,782
営業外費用		
支払利息	32,535	27,528
為替差損	-	23,509
貸倒引当金繰入額	-	138,000
その他	18,440	17,060
営業外費用合計	50,976	206,098
経常利益	534,045	445,235
特別利益		
投資有価証券売却益	234	769
国庫補助金	22,100	-
特別利益合計	22,334	769
特別損失		
固定資産除却損	3,042	2,566
固定資産圧縮損	22,100	-
特別損失合計	25,142	2,566
税引前当期純利益	531,236	443,438
法人税、住民税及び事業税	179,038	168,566
法人税等調整額	13,970	5,423
法人税等合計	165,067	173,990
当期純利益	366,168	269,447

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,711,916	55.2	5,972,506	57.8
労務費		1,899,552	18.4	1,915,650	18.5
経費		2,739,625	26.4	2,438,947	23.7
当期総製造費用		10,351,093	100.0	10,327,104	100.0
期首仕掛品たな卸高		526,440		611,260	
他勘定受入高		7,756		6,454	
合計		10,885,290		10,944,819	
期末仕掛品たな卸高		611,260		535,053	
他勘定振替高	2	143,668		114,659	
当期製品製造原価		10,130,361		10,295,105	

原価計算の方法

標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費(千円)	613,389	484,921
減価償却費(千円)	377,561	366,862
燃料費(千円)	406,843	265,228
電力費(千円)	408,639	392,351

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費(千円)	115,415	86,560
その他(千円)	28,252	28,099
合計(千円)	143,668	114,659

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	174,725	260,199	521	3,020,714
会計方針の変更による累積的影響額						79,793	79,793		79,793
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	254,518	339,992	521	3,100,507
当期変動額									
剰余金の配当						50,854	50,854		50,854
当期純利益						366,168	366,168		366,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	315,314	315,314	-	315,314
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	569,832	655,306	521	3,415,821

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,423	1,401,176	1,423,599	4,444,313
会計方針の変更による累積的影響額				79,793
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,423	1,401,176	1,423,599	4,524,107
当期変動額				
剰余金の配当				50,854
当期純利益				366,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,401	72,861	106,263	106,263
当期変動額合計	33,401	72,861	106,263	421,577
当期末残高	55,825	1,474,037	1,529,862	4,945,684

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	569,832	655,306	521	3,415,821
当期変動額									
剰余金の配当						106,794	106,794		106,794
当期純利益						269,447	269,447		269,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	162,653	162,653	-	162,653
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	732,485	817,960	521	3,578,475

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,825	1,474,037	1,529,862	4,945,684
当期変動額				
剰余金の配当				106,794
当期純利益				269,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,233	35,113	13,880	13,880
当期変動額合計	21,233	35,113	13,880	176,534
当期末残高	34,592	1,509,151	1,543,743	5,122,218

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生事業年度に一括して費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物	1,004,794千円	(103,176千円)	940,749千円	(95,121千円)
構築物	7,792	(7,792)	7,028	(7,028)
機械及び装置	0	(0)	0	(0)
土地	3,614,069	(1,079,421)	3,614,069	(1,079,421)
計	4,626,656	(1,190,390)	4,561,847	(1,181,570)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	1,175,170千円	(470,172千円)	1,035,180千円	(450,180千円)
1年内返済予定の長期借入金	854,490	(88,322)	744,061	(35,998)
長期借入金	1,425,691	(83,678)	1,404,962	(47,680)
計	3,455,351	(642,172)	3,184,203	(533,858)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期金銭債権	344,713千円		251,334千円	
短期金銭債務	142,142		120,233	

3 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
Thai United Awa Paper Co.,Ltd.	1,485,000千円		984,646千円	

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
受取手形割引高	110,388千円		37,082千円	

5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
当座貸越極度額	2,850,000千円		2,850,000千円	
借入実行残高	990,000		980,000	
差引額	1,860,000		1,870,000	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	270,324千円	177,471千円
仕入高	706,735	654,403
その他の営業取引	5,546	8,431
営業取引以外の取引高	116,871	90,158

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃荷造費	349,848千円	314,956千円
給料手当	283,923	295,964
賞与引当金繰入額	43,787	48,164
減価償却費	52,775	33,022
研究開発費	427,223	362,277

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式908,039千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式908,039千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社出資金評価損	415,071千円	394,356千円
貸倒引当金	365,508	389,299
未払事業税	13,706	9,590
未払固定資産税	17,806	16,019
賞与引当金	77,256	74,664
退職給付引当金	190,168	197,614
たな卸資産評価損	1,258	1,750
その他	41,211	35,811
繰延税金資産小計	1,121,987	1,119,107
評価性引当額	791,909	794,453
繰延税金資産合計	330,077	324,654
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,343	15,152
繰延税金負債合計	26,343	15,152
繰延税金資産の純額	303,734	309,502
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	5,445	5,173
評価性引当額	5,445	5,173
再評価に係る繰延税金資産の合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	703,594	668,480
再評価に係る繰延税金負債の合計	703,594	668,480
再評価に係る繰延税金負債の純額	703,594	668,480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金とされない項目	0.9	1.1
受取配当金等永久に益金とされない項目	3.5	1.8
試験研究費等税額控除	6.7	8.1
評価性引当額の増減	2.8	10.2
住民税均等割	1.2	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8	3.6
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	39.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,316千円減少し、法人税等調整額が16,112千円、その他有価証券評価差額金が795千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は、35,113千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について決議しております。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	2,152,608	8,660	178	125,069	2,036,019	2,599,789
	構築物	189,071	1,300	342	29,134	160,894	511,898
	機械及び装置	982,690	103,596	1,705	190,073	894,507	7,955,741
	車両運搬具	377	-	-	125	251	22,257
	工具、器具及び備品	34,528	13,657	0	14,803	33,381	335,910
	土地	3,657,695 (2,177,631)	- (-)	- (-)	- (-)	3,657,695 (2,177,631)	- (-)
	リース資産	158,671	113,475	-	56,413	215,732	214,039
	建設仮勘定	22,175	10,584	12,685	-	20,074	-
	計	7,197,817 (2,177,631)	251,274 (-)	14,912 (-)	415,621 (-)	7,018,558 (2,177,631)	11,639,635 (-)
無形 固定資産	ソフトウェア	9,617	5,095	-	4,254	10,458	-
	その他	6,743	-	290	140	6,312	-
	計	16,361	5,095	290	4,395	16,771	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

リース資産 小松島工場仕上設備 54,012千円

リース資産 徳島工場ボイラ設備 47,980千円

2. 土地及び有形固定資産計の当期首残高及び当期末残高欄における()内は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,140,074	138,000	5	1,278,069
賞与引当金	235,322	243,284	235,322	243,284
環境対策引当金	6,904	-	6,904	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当社は連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.awapaper.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成27年6月26日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日四国財務局長に提出。

（第102期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日四国財務局長に提出。

（第102期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

阿波製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 幸彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 賢治	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、阿波製紙株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、阿波製紙株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

阿波製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 幸彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 賢治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阿波製紙株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。